

不二越勤労挺身隊 2 次訴訟大法院判決

(大法院 2 0 2 4 年 1 月 2 5 日判決)

[→HOME](#)

大 法 院

第 1 部

判 決

事 件 2019 다 216787 損害賠償

原告、被上告人 A、B、C、D、E

原告ら訴訟代理人 法務法人へマル 担当弁護士 林宰成 金世恩

被告、上告人 株式会社不二越

訴訟代理人弁護士 イム・シギョ、ヤン・テクォン

原 審 判 決 ソウル高等法院 2019 年 1 月 30 日宣告 2016 나 2084567 判決

判 決 宣 告 2024 年 1 月 25 日

主 文

上告をすべて棄却する。

訴訟費用は被告の負担とする。

理 由

上告理由(提出期間の経過した上告理由補充書の記載はこれを補充する範囲内において)を判断する

1 上告理由第1について

原審は、その判示のような理由で、原告らが日本国政府と被告の組織的な欺罔により勤労挺身隊に志願したり、強制的に動員され、その意思に反して自由が著しく抑圧されたまま生命や身体に脅威を受ける可能性が非常に高い環境で危険な残酷な労働に強制的に従事した事実を認めた。

原審判決理由を関連法理と記録に照らして検討すると、原審の判断に上告理由の主張のように証拠なく事実を認定し、必要な審理を尽くさなかったり、採証法則に違反するなどの誤りはない。

2 上告理由第2について

原審は「国交正常化のための大韓民国と日本国間の基本関係に関する条約」とその付属協定のひとつである「大韓民国と日本国間の財産及び請求権に関する問題の解決及び経済協力に関する協定」(以下「請求権協定」という)により原告らの被告に対する本件損害賠償請求権が消滅したかについて、その判示のような理由で原告らの損害賠償請求権は日本政府の韓半島に対する不法な植民支配及び侵略戦争の遂行に直結した日本企業の反人道的行為を前提とする強制動員被害者の日本企業に対する慰謝料請求権である

ことを前提に、このような慰謝料請求権は請求権協定の適用対象に含まれたとは言えないと判断した。

原審判決理由を関連法理と記録に照らして検討すると、原審の判断に上告理由主張のような請求権協定の適用対象及び効力に関する法理を誤解するなどの誤りはない。

一方、被告はこの部分の上告理由において、上記のような慰謝料請求権が請求権協定の適用対象に含まれるという前提で、請求権協定で放棄された権利が国家の外交的保護権に限定して放棄されたのではなく個人請求権自体が消滅したのだという趣旨の主張もしているが、この部分は原審の仮定的判断に対するものであり、さらに検討するまでもなく受け入れることができない。

3 上告理由第3について

ア 債務者の消滅時効を理由とする抗弁権の行使も民法の大原則である信義誠実の原則と権利濫用禁止の原則の支配を受けるものであるから、客観的に債権者が権利を行使できない障害事由があった場合に債務者が消滅時効の完成を主張することは信義誠実の原則に反する権利濫用として許容されない(大法院 2011 年 9 月 8 日宣告 2009 다 66969 判決等参照)。

イ 原審は、原告らが本件訴を提起した 2015 年 4 月 7 日頃まで、原告らには客観的に損害賠償請求権を事実上行使できない障害事由があったり、その障害事由が解消されたときから相当な期間内に権利を行使したと言うのが相当であり、被告の消滅時効完成の主張は信義誠実の原則に反する権利濫用として許されないと判断した。この部分の原審判決の理由を上記のような法理と記録に照らして検討する。

- 1) 債権者に権利の行使を期待できない客観的な事実上の障害事由があった場合でも、大法院がこれについて債権者の権利行使が可能であるという法律的判断を下した場合、特別な事情がない限りその時点以降はそのような障害事由が解消されたと言うことができる。
- 2) 大法院は 2012 年 5 月 24 日に宣告した 2009 다 68620 判決及び 2009 다 22549 判決(以下これらを合わせて「2012 年判決」という)において日帝強占期に強制動員された被害者らの日本企業に対する不法行為を理由とした損害賠償請求権は請求権協定の適用対象に含まれなかったという理由から、その請求権は消滅しなかったと判断した。
- 3) しかし、2012 年判決宣告以降も請求権協定の適用対象に強制動員被害者らの日本企業に対する不法行為を理由とした損害賠償請求権が含まれるか等については依然として国内外で議論が続けられ、請求権協定の当事者である日本政府は請求権協定により過去の日本政府や日本企業等が関与した反人道的不法行為や植民支配に直結した不法行為による損害賠償請求権も消滅したという立場を依然として固守しており、被告をはじめとする日本企業もこれに同調して賠償を拒否した。このような状況で大韓民国政府は残る司法手続を見守るべきだという以外に特段の公式的な立場表明

をしなかった。

- 4) 2012年判決は破棄差戻の趣旨の判決であり、それによって当該事件当事者らの権利が確定的に認められたものではなく、差戻後の裁判で新たに提出される主張と証拠によっては差戻判決の羈束力も及ばない可能性もあった。このような状況において原告らのような被害者やその相続人としては2012年判決の宣告後も個別に日本企業に対する訴訟を通じて実質的な被害救済を受けることができるかどうかについて依然として疑問をもつ可能性があった。
- 5) 大法院は2012年判決のうち2009다68620事件の再上告審である2013다61381事件における2018年10月30日全員合議体判決(以下、「2018年全員合議体判決」という)で、強制動員被害者らの日本企業に対する不法行為を理由とした慰謝料請求権は請求権協定の適用対象に含まれなかったと判断した上で、同趣旨の差戻審の判断を維持して上告を棄却した。このように2018年全員合議体判決を通じて大法院は日本政府の韓半島に対する不法な植民支配及び侵略戦争の遂行と直結した日本企業の反人道的不法行為を前提とする強制動員被害者の日本企業に対する慰謝料請求権は請求権協定の適用対象に含まれないという法的見解を最終的に明確に示した。
- 6) 結局、2018年全員合議体判決の宣告により初めて大韓国内で強制動員被害者らの司法的救済の可能性が確実に言ったとすることができる。
- 7) このような事情をすべて考慮すると、強制動員被害者の相続人である原告らには2018年全員合議体判決が宣告される時まで被告に対して客観的に権利を事実上行使できない障害事由があったと言うのが相当である。

ウ 原審の理由説示中に一部適切でない部分はあるが、被告の消滅時効完成の主張を受け容れない結論は上記のような理由で受け入れることができ、原審の判断に上告理由主張のような消滅時効に関する法理等を誤解して判決に影響を与えた誤りはない。

5 結論

上告を全て棄却し、上告費用は敗訴者が負担することとし、関与大法官の一致した意見で主文のとおり判決する。

裁判長 大法官 吳經美

主審 大法官 盧泰嶽

大法官 徐慶桓